平成25年度予算見積調書

課室名:こども安全課

担当名: 養護担当 内線: 3331

(単位: 千円)

						1 4//41 (1 1 4	
番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
B224	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費	一般会 計	民生費	児童福 祉費	児童措置費	児童措置委託費	
事 業	昭和23年度~ 根 拠 児童福祉法第50条、第51条及び第55条		単	战略項目			
期間	法 令		5	分野施策	010102 児童虐	待防止対策の充実	
1 事	業概要 5 事業説明						
(m) (m)							

県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦) を母子生活支援施設(助産施設)へ入所させた場合に、必 要な費用を支弁する。

(1)委託料(県入所措置分)

27,277千円

(2) 県費負担金(市入所措置分)

37,501千円

|(1)目的

県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置 した場合に、必要な費用を支弁する。

- (2)事業計画
 - ○委託料(県入所措置分)

27,277千円

県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 母子生活支援施設:平成25年度入所見込世帯(者)数97世帯(249人)

助産施設:平成25年度入所見込数6人

○県費負担金(市入所措置分)

37,501千円

市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。

(3)事業効果

平成21年度実績 53,716千円 平成22年度実績 46,810千円

母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ):390世帯・ 73人 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ):396世帯・100人

平成23年度実績 51,216千円

母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ):388世帯・88人

- 2 事業主体及び負担区分
- (1)(国<math>1/2·県1/2)
- $(2)(国 1/2 \cdot 県 1/4 \cdot 市 1/4)$

(4)その他

入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。

町村在住: 県福祉事務所 市在住:市福祉事務所

3 地方財政措置の状況

普通交付税 (単位費用)

(区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費

(細節) 児童措置費

(積算内容) 助産施設、母子生活支援施設(1/2)

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円

財 源 訳 前年との 予算額 一般財源 対比 国庫支出金 分扣金 · 負扣金 決定額 13,620 1,023 64, 778 34 51, 124 前年額 21 50, 471 63, 755 13, 263